

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

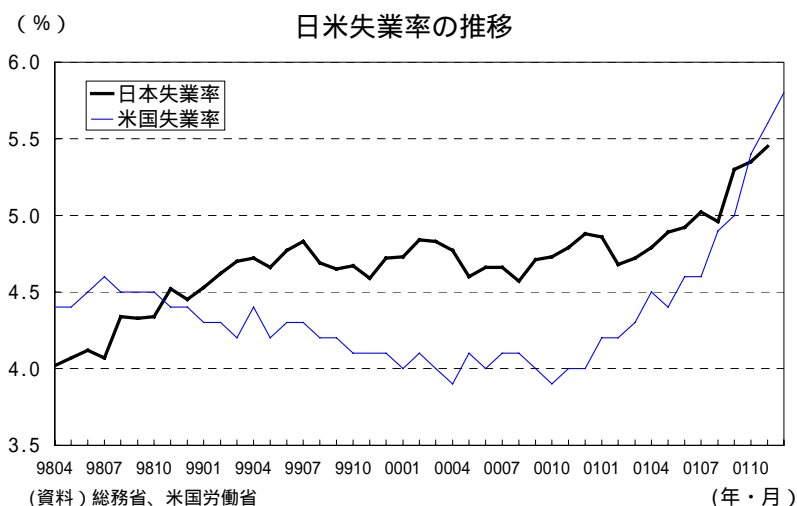
失業率の上昇が今後さらに加速する可能性

< 10-12 月期はほぼゼロ成長に >

1. 2001 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は、前期比 0.1% (前期比年率 0.5%) とほぼゼロ成長になったとみられる。民間消費が 7-9 月期の大幅減少から持ち直したため、内需が 3 四半期ぶりにプラスとなったが、外需のマイナスがそれをほぼ相殺する形となった。
2. 雇用所得環境の悪化、消費者マインドの冷え込みが続いていることから、消費の改善は一時的なものに終わる可能性が高い。
3. 2002 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比 0.4% (前期比年率 1.5%) のマイナス成長になると予測する。

< 今週の焦点：失業率の上昇が今後さらに加速する可能性 >

1. 7 月に 5% となった失業率は 11 月には 5.5% まで上昇したが、その上昇テンポはこれまでのところ、比較的緩やかなものにとどまっている。
2. しかし、失業率の上昇を抑えてきたサービス業の雇用増、労働力率の低下といった要因が剥落することにより、今後その上昇スピードが高まるリスクがある。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 10-12 月期はほぼゼロ成長に >

< 2001 年 10-12 月期 GDP >

当研究所の予測によれば、2001 年 10-12 月期の実質 GDP は、前期比 0.1% (前期比年率 0.5%) とほぼゼロ成長になったと見込まれる。

4-6 月期、7-9 月期と 2 四半期連続で大幅に減少した民間消費が、その反動などから前期比 1.2% と増加に転じたため、内需は 3 四半期ぶりに増加となったが、外需のマイナスがそれをほぼ相殺する形となった。

- ・設備投資は、企業収益の減少、業況感の悪化等から前期比 3.0% と 3 四半期ぶりに減少。
- ・民間住宅投資は、貸家、分譲住宅が増加したため、前期比 0.8% と 2 四半期連続の増加。
- ・財・サービスの輸出は、海外経済の低迷から 5 四半期連続で減少した。財の輸入は 4 四半期ぶりに増加したが、米国テロ事件の影響で海外旅行が急速に落ち込んだことによりサービスの支払いが大きく減少したため、財・サービスの輸入はほぼ横ばいとなった。この結果、外需の寄与度は 0.2% となった。

成長率への寄与度は国内民間需要 0.3%、公的需要 0.1%、外需 0.2%。

10-12 月期の成長率を大きく押し上げた民間消費については、所定外労働時間の減少、失業率の上昇等、雇用所得環境の悪化が続いている上に、消費者マインドも依然として冷え込んでいることから、改善は一時的にとどまる公算が高いと判断する。

< 2002 年 1-3 月期 GDP >

2002 年 1-3 月期の実質 GDP は前期比 0.4% (前期比年率 1.5%) のマイナス成長になると予測する。設備投資が 10-12 月期に続き大幅に減少する上に、民間消費が減少に転じるため民間需要が大きく落ち込むだろう。

成長率への寄与度は国内民間需要 0.6%、公的需要 0.2%、外需 0.0%。

< 月次 GDP : 12 月 >

12 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.1%。需要面は、輸出が大きく減少したこと等から、前月比 0.3%。供給面は、製造業、第 3 次産業が増加したことから前月比 0.7%。

なお、2000 年度の GDP が速報値から確報値に改定されたことに伴い、月次 GDP についても今回、遡及改定を行った。

< 今週の焦点 > 失業率の上昇が今後さらに加速する可能性

5.5%まで上昇した失業率

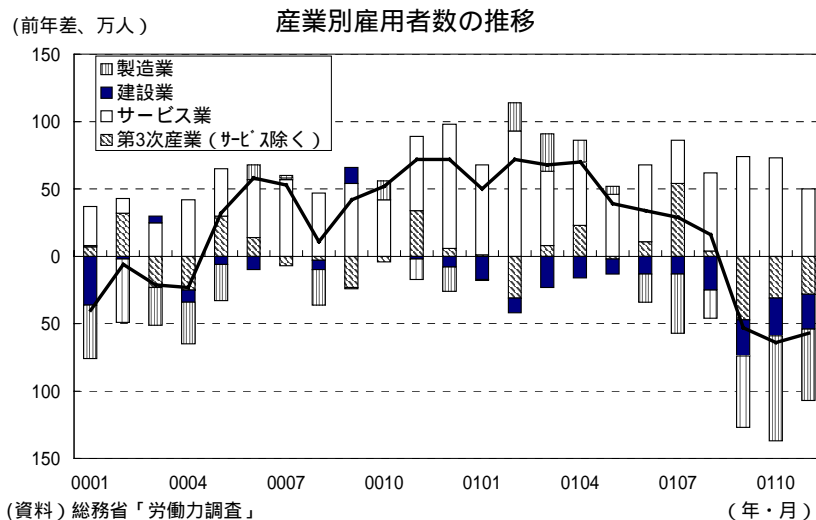
失業率は昨年7月に初めて5%となった後も上昇を続け、11月には5.5%となった。しかし、鉱工業生産が年率10%以上のペースで落ち込み、実質GDPも2四半期連続で大幅なマイナス成長となる中では、その上昇スピードはまだ緩やかなものにとどまっているという見方も出来る。2001年3月をピークに景気後退局面に入った米国では、成長率のマイナス幅は日本よりも小さいが、失業率は4%台前半から5%台後半(2001年12月:5.8%)まで上昇している。

日本の失業率の上昇テンポが緩やかにとどまっている理由としては、サービス業の雇用が底固く推移していること、職探しを諦めている人が増えているために、労働力率が急速に低下していること、が挙げられる。

しかし、これらの要因は今後剥落し、失業率の上昇はさらに加速する可能性がある。

サービス業が雇用を下支え

全産業ベースの雇用者数は、2000年5月から2001年8月までは前年比で増加を維持していた。しかし、2001年春頃からその伸びは鈍化し、9月に前年比でマイナスに転じて以降は50万人を超える減少が続いている。



産業別には、建設業は公共事業の削減や住宅投資の低迷を受けて、ほぼ一貫して減少が続いている。製造業は、99年以降の好調な生産活動にもかかわらず雇用者の減少が続いていたが、2001年初めになってようやく増加に転じた。しかし、その時点ですでに、米国の景気後退に伴う輸出の減少により鉱工業生産は減少に転じていたため、それは長続きしなかった。製造業の雇用者数は2001年6月以降減少が続いている。

サービス業以外の第3次産業は、2000年中はほぼ横ばいで推移していたが、2001年に入ると卸・小売業の増加等から増加基調となった。しかし、9月以降は卸・小売業、金融・保険業、運輸・通信業の雇用者数が軒並みマイナスとなったことから、全体でも前年比で50万人近い減少となっている。

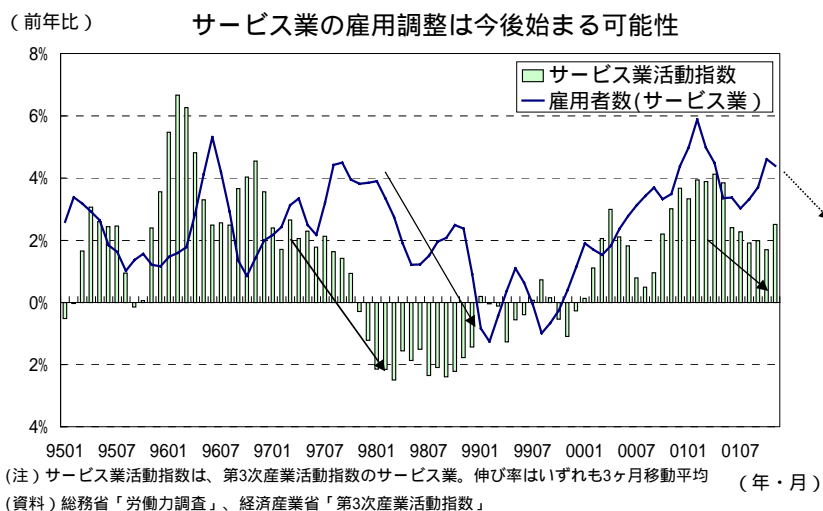
こうした中、2000年以降ここまで一貫して雇用を下支えする役割を果たしてきたのはサービス業である。2000年の雇用者数全体は前年比25万人増と3年ぶりに増加に転じたが、製造業、建設業、第3次産業（サービス業除く）はそれぞれ18万人減、5万人減、2万人増であった。はっきりとしたプラスになったのは45万人増となったサービス業のみであり、これだけで雇用全体を押し上げることになった。景気は2000年10月をピークに後退局面に入ったが、2001年以降もサービス業の雇用は堅調である。製造業、建設業の雇用が減少する中で、8月まで雇用者数全体が前年比でプラスを維持したのは、サービス業の雇用がこれらのマイナスを打ち消したためであり、雇用者数全体が減少に転じた9月以降もその減少幅を緩和する働きをしている。

サービス業でも今後雇用調整の可能性

サービス業の雇用者数は前年比で50万人前後（伸び率は前年比4%前後）の増加ペースを維持しているが、先行きについてもこのままの増加ペースを維持できるかどうかは疑問である。

経済産業省の「第3次産業活動指数」によれば、サービス業の活動指数は2000年末から2001年半ばにかけては前年比4%前後の高い伸びを示していたが、その後は伸びが鈍化し足もとでは1~2%程度の伸びが続いている。11月は前年比4.6%という高い伸びになったが、これは一時的なものに終わる可能性が高い。

第3次産業の活動指数は、製造業の生産活動に当たるものであり、活動指数の水準が落ち込めば、製造業と同様に企業収益は悪化するため、雇用調整の実施につながる。



サービス業（第3次産業）の雇用調整は製造業よりもかなり遅れる傾向がある。たとえば、今回のように景気後退が輸出の減少によってもたらされた場合、製造業ではダイレクトに生産活動

に影響が及ぶため、雇用調整も比較的早期に行われる。しかし、サービス産業では、輸出の影響を直接には受けず、製造業の生産調整、収益の悪化により家計の所得が減少し、サービス消費の低迷等につながるといった経路をたどるため、景気後退の影響が雇用調整に及ぶまでに時間がかかることが考えられるのである。

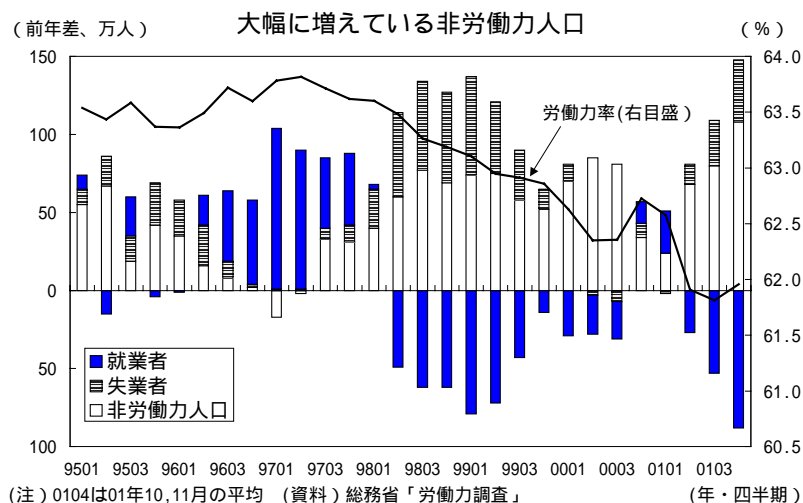
前回の景気後退局面（97年5月～）でも、製造業の雇用者数は97年半ばには前年比でマイナスとなったのに対し、サービス業の雇用者数の伸びが鈍化し始めたのは98年に入ってからで、前年比でマイナスに転じたのは98年末から99年初めにかけてであった。

サービス業の活動指数は、今後低迷する可能性が高く、現在高い伸びを維持している雇用者数の伸びも先行きは鈍化するだろう。唯一の雇用の受け皿産業であったサービス業で雇用吸収力が低下することにより、失業率の上昇圧力は今後さらに高まり、今年の春頃には6%を超える可能性が高い。

労働力率の低下が失業者の増加を抑制

失業率の上昇を抑制してきたもうひとつの要因は、労働力率（15歳以上人口のうち就業者と失業者を合計した、仕事をする意思のある人の割合）の急低下（非労働力人口の急増）である。

労働力率は、長期的に見れば女性の社会進出、高齢化の影響、進学率の上昇などにより変動してきたが、短期的には景気循環の影響を受けやすい。すなわち、景気回復期には条件の良い仕事が見つかりやすくなり就業意欲が高まることから、労働力率は上昇し、景気後退期には職探しを諦め非労働力する人が増えるため低下すると考えられる。

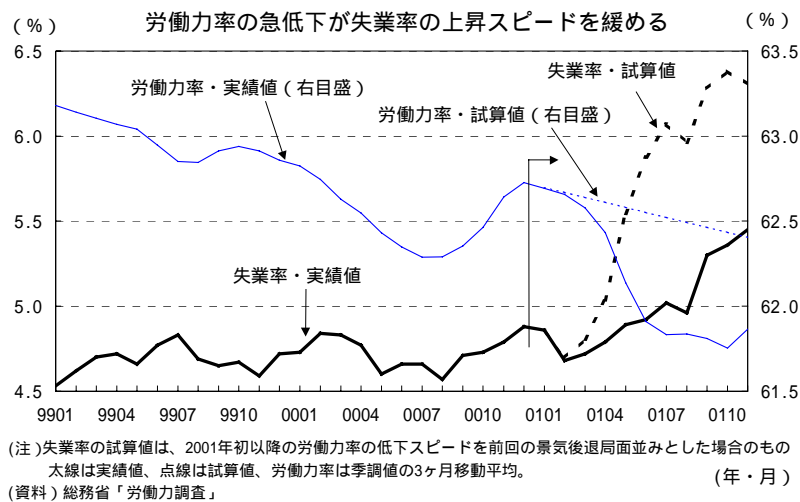


97年以降、低下傾向が続いてきた労働力率は2000年の半ばから年末にかけて一時的に持ち直しの動きを見せた。しかし、2001年初めから半ばにかけては、かつてない程のスピードで急速に低下した。2001年4-6月期以降、就業者の減少、失業者の増加傾向が鮮明になったが、それとともに顕著なのが非労働力人口の急増である。これは職を失った人の多くが、職探しを諦めて労働

市場から退出してしまっていることを示唆している。これらの人達は、たとえ就業を希望していても実際に職探しを行っていないために失業者としてはカウントされない。就業意欲を失い非労働力化している人が急増していることが、現在の失業率の上昇ペースを抑制していると考えることが出来るのである。

ここで、2001年初からの労働力率の低下スピードが前回の景気後退局面（97年5月～）並みだったとした場合、失業率がどこまで上昇していたかを試算してみる。試算の前提として、労働需要（就業者数）は現実通りとし、労働力率の低下が緩やかになることによる労働力人口の増加分は失業者として顕在化するものとした。

この試算によれば、失業率が5%を超えるのは2001年4月と実際よりも3ヶ月早く、さらに3ヶ月後の7月には6%を超えてしまう。直近の11月では実績値の5.5%よりも0.8ポイント高い6.3%となった。定義上の失業率はあくまでも5.5%であるが、現実の失業率は労働力率の急速な低下により抑えられており、潜在的にはすでに6%を超えていてもおかしくない程、労働需要は弱くなっているということである。



労働力率が持ち直せば、失業率の上昇はさらに加速

2001年初から急低下していた労働力率は、ここにきて下げ止まりの兆しが見られる。雇用環境に関するマインドは依然として厳しいことから、本格的な上昇に転じるのは当分先のことになると思われるが、家計の収入減を補うため職探しを再開する人が増えること等により、急速に低下した労働力率が若干持ち直す動きがしばらく続くことは十分予想される。

現在の状況で労働力率が上昇することは、失業率の上昇要因である。労働需要が弱い中で職探しを始める人が増えても、その多くが就職できず失業者となってしまうからである。

これまで雇用を下支えしてきたサービス業で雇用調整が行われる上に、労働力率が持ち直すようなことがあれば、失業率の上昇は今後さらに加速してしまう可能性が高いだろう。



日本・月次GDP（95年基準）予測結果

		実績値による推計					予測	〔四半期〕 実績値 予測		
		2001/7	2001/8	2001/9	2001/10	2001/11	2001/12	2001/7-9	2001/10-12	2002/1-3
二面等価GDP	（前期比）	0.0%	0.8%	1.8%	0.6%	0.4%	0.1%	0.9%	0.1%	0.0%
	（前年比）	0.5%	0.8%	2.2%	1.5%	1.3%	2.4%	1.2%	1.8%	2.4%
実質GDP（需要面） からみたGDP	実質GDP（需要面）	528,186	533,048	523,082	529,024	530,272	528,901	530,276	530,949	528,959
	前期比年率							2.2%	0.5%	1.5%
	前期比	0.8%	0.9%	1.9%	1.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.1%	0.4%
	前年同期比	0.1%	0.2%	1.7%	0.7%	0.6%	1.3%	0.5%	0.9%	1.7%
	内需寄与度	519,995	521,973	513,333	520,508	520,790	521,287	520,604	522,412	520,312
	前期比	0.9%	0.4%	1.6%	1.4%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	0.4%
	前年同期比	1.1%	0.9%	1.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.3%	0.3%	1.3%
	民需寄与度	397,585	397,954	389,427	396,440	396,032	396,985	394,989	396,486	393,128
	前期比	0.8%	0.1%	1.6%	1.3%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.6%
	前年同期比	1.1%	0.6%	1.3%	0.6%	0.6%	1.0%	0.1%	0.7%	1.3%
	民間消費	286,835	289,142	282,213	290,358	289,698	288,156	286,063	289,404	288,686
	前期比	0.2%	0.8%	2.4%	2.9%	0.2%	0.5%	1.7%	1.2%	0.2%
	前年同期比	0.2%	0.8%	1.7%	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.4%	1.4%
	民間住宅投資	18,690	18,605	18,679	18,840	18,728	18,856	18,658	18,808	18,756
	前期比	1.9%	0.5%	0.4%	0.9%	0.6%	0.7%	1.0%	0.8%	0.3%
	前年同期比	6.8%	7.7%	8.6%	8.6%	8.9%	7.7%	7.7%	8.4%	4.8%
	民間設備投資	94,307	92,454	90,782	88,741	89,106	91,472	92,515	89,773	87,186
	前期比	5.8%	2.0%	1.8%	2.2%	0.4%	2.7%	1.1%	3.0%	2.9%
	前年同期比	8.6%	3.6%	0.0%	0.7%	1.8%	2.2%	3.8%	1.6%	2.6%
	公需寄与度	122,410	124,019	123,905	124,068	124,758	124,302	125,615	125,926	127,184
前期比	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	
前年同期比	0.0%	0.3%	0.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.2%	0.4%	0.0%	
政府消費	89,709	89,951	89,709	89,443	90,457	90,719	89,790	90,207	91,394	
前期比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	1.1%	0.3%	0.1%	0.5%	1.3%	
前年同期比	3.1%	3.0%	2.5%	2.7%	3.5%	3.5%	2.9%	3.2%	3.5%	
公的固定資本形成	34,948	36,315	36,443	36,125	35,801	35,083	35,902	35,669	35,740	
前期比	3.5%	3.9%	0.4%	0.9%	0.9%	2.0%	3.2%	0.6%	0.2%	
前年同期比	7.0%	2.5%	2.0%	0.7%	0.8%	2.6%	3.7%	1.0%	7.3%	
外需寄与度	8,190	11,076	9,750	8,517	9,482	7,614	9,672	8,537	8,646	
前期比	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	
前年同期比	1.2%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%	0.6%	0.4%	
財貨・サービスの輸出	54,785	54,366	53,927	54,247	53,965	51,875	54,359	53,362	52,488	
前期比	0.5%	0.8%	0.8%	0.6%	0.5%	3.9%	3.3%	1.8%	1.6%	
前年同期比	9.5%	9.9%	11.0%	8.5%	10.4%	14.4%	10.1%	11.1%	11.4%	
財貨・サービスの輸入	46,594	43,290	44,178	45,730	44,483	44,261	44,687	44,825	43,841	
前期比	2.8%	7.1%	2.1%	3.5%	2.7%	0.5%	4.6%	0.3%	2.2%	
前年同期比	1.9%	4.2%	7.9%	4.0%	6.5%	10.7%	3.4%	7.0%	9.0%	
供給面からみたGDP	実質GDP（供給面）	103.0	103.5	101.8	101.7	102.4	103.0	102.8	102.3	103.0
	前期比	1.2%	0.5%	1.6%	0.2%	0.7%	0.7%	1.5%	0.4%	0.6%
	前年同期比	1.1%	2.2%	3.0%	2.8%	2.3%	4.2%	2.1%	3.1%	3.6%
	建設業	78.5	80.3	81.5	81.5	81.8	81.2	80.1	81.5	83.9
	前期比	1.8%	2.3%	1.5%	0.1%	0.4%	0.7%	1.9%	1.7%	3.0%
	前年同期比	8.0%	5.8%	4.8%	4.6%	4.5%	4.5%	6.2%	4.5%	4.9%
	製造業	94.8	95.6	92.8	92.6	91.0	92.2	94.4	91.9	91.6
	前期比	3.0%	0.8%	2.9%	0.2%	1.7%	1.3%	4.3%	2.6%	0.3%
	前年同期比	8.7%	11.7%	12.7%	11.8%	13.0%	15.5%	11.1%	13.5%	11.3%
	第3次産業（除政府）	106.9	107.2	105.0	104.8	106.7	107.5	106.4	106.3	106.8
前期比	1.1%	0.3%	2.0%	0.2%	1.8%	0.8%	1.3%	0.0%	0.5%	
前年同期比	1.7%	0.6%	0.2%	0.3%	1.2%	1.5%	0.6%	0.2%	2.1%	

（ニッセイファック<前期比>） (1.4%) (0.6%) (2.0%) (0.2%) (0.8%) (0.8%) (1.8%) (0.5%) (0.5%)

（注） 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない

（注）月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000・Vol.12『短期景気指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 -』を参照

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）